

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2018年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第17期第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ビーブレイクシステムズ |
| 【英訳名】 | bBreak Systems Company, Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 白岩 次郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区西五反田二丁目19番3号 五反田第一生命ビルディング |
| 【電話番号】 | 03-5487-7855（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 熊田 圭一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区西五反田二丁目19番3号 五反田第一生命ビルディング |
| 【電話番号】 | 03-5487-7855（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 熊田 圭一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第16期 第1四半期累計期間 | 第17期 第1四半期累計期間 | 第16期 |
|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2017年7月1日 至2017年9月30日 | 自2018年7月1日 至2018年9月30日 | 自2017年7月1日 至2018年6月30日 |
| 売上高 (千円) | 284,265 | 266,283 | 1,132,097 |
| 経常利益 (千円) | 35,583 | 29,894 | 168,429 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 24,955 | 21,026 | 116,758 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 209,953 | 232,532 | 232,532 |
| 発行済株式総数 (株) | 1,383,200 | 1,536,280 | 1,536,280 |
| 純資産額 (千円) | 946,400 | 1,085,755 | 1,083,362 |
| 総資産額 (千円) | 1,211,956 | 1,348,101 | 1,347,344 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 18.04 | 13.69 | 79.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 16.34 | 13.68 | 76.19 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 12 |
| 自己資本比率 (%) | 78.09 | 80.54 | 80.41 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しましたが、国内では台風や地震等の大規模自然災害が相次ぎ、海外では米国の超保守的政策による貿易摩擦が激化するなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する市場および顧客においては、企業のシステム投資ニーズは非常に高いものとなっている一方で、エンジニアの需要も高水準を維持しており、人材確保は業界共通の課題となっております。

こうした環境の中、当社は、“ITで経営の今を変える、未来を変える”のコンセプトメッセージを掲げ、クラウドERP「MA-EYES」を中心としたパッケージ事業や、システムインテグレーション事業の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高266百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益30百万円（同16.1%減）、経常利益30百万円（同16.0%減）、四半期純利益21百万円（同15.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

パッケージ事業

主力商品であるクラウドERP「MA-EYES」について、新規受注が大幅に増加し、また、前期に受注した案件の稼働に伴い保守料等が増加したことから、売上高は172百万円（前年同四半期比33.9%増）、セグメント利益は79百万円（同31.8%増）となりました。

システムインテグレーション事業

堅調なIT需要を背景に単価・稼働率とも堅調に推移しましたが、パッケージ事業の受注増加に伴い、一部技術者を本事業からパッケージ事業に配置転換したことから、売上高は94百万円（前年同四半期比39.6%減）、セグメント利益は25百万円（同37.5%減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間末の総資産は1,348百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に、売上規模の堅調な推移に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は262百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は1,086百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,752,000 |
| 計 | 4,752,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2018年11月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,536,280 | 1,536,960 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 1,536,280 | 1,536,960 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2018年7月1日～ 2018年9月30日 | - | 1,536,280 | - | 232,532 | - | 176,192 |

(注) 2018年10月1日から四半期報告書の提出日までに、新株予約権の行使により、発行済株式総数が680株、資本金及び資本準備金がそれぞれ100千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,535,100 | 15,351 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,180 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,536,280 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 15,351 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年6月30日) | 当第1四半期会計期間 (2018年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,092,891 | 1,112,033 |
| 売掛金 | 185,770 | 169,385 |
| 前払費用 | 17,019 | 13,706 |
| 未収収益 | 6 | - |
| 立替金 | 182 | 37 |
| その他 | 268 | 1,274 |
| 流動資産合計 | 1,296,136 | 1,296,435 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 218 | 207 |
| 無形固定資産 | 6,965 | 6,479 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金 | 23,212 | 24,167 |
| 繰延税金資産 | 20,813 | 20,813 |
| 投資その他の資産合計 | 44,025 | 44,980 |
| 固定資産合計 | 51,208 | 51,666 |
| 資産合計 | 1,347,344 | 1,348,101 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 14,460 | 12,771 |
| 未払金 | 3,847 | 5,729 |
| 未払費用 | 22,293 | 14,950 |
| 未払消費税等 | 12,083 | 17,454 |
| 未払法人税等 | 33,448 | 11,562 |
| 未払事業所税 | 1,514 | 386 |
| 前受金 | 98,015 | 113,710 |
| 預り金 | 21,405 | 11,140 |
| 受注損失引当金 | 337 | 245 |
| 賞与引当金 | - | 15,088 |
| 未払配当金 | 86 | 1,023 |
| 流動負債合計 | 207,488 | 204,057 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 56,494 | 58,289 |
| 固定負債合計 | 56,494 | 58,289 |
| 負債合計 | 263,982 | 262,346 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 232,532 | 232,532 |
| 資本剰余金 | 285,962 | 285,962 |
| 利益剰余金 | 564,867 | 567,459 |
| 自己株式 | - | 198 |
| 株主資本合計 | 1,083,362 | 1,085,755 |
| 純資産合計 | 1,083,362 | 1,085,755 |
| 負債純資産合計 | 1,347,344 | 1,348,101 |

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 284,265 | 266,283 |
| 売上原価 | 165,769 | 154,847 |
| 売上総利益 | 118,496 | 111,436 |
| 販売費及び一般管理費 | 82,888 | 81,546 |
| 営業利益 | 35,608 | 29,890 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 5 |
| 有価証券利息 | 4 | - |
| 営業外収益合計 | 7 | 5 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32 | - |
| その他 | - | 1 |
| 営業外費用合計 | 32 | 1 |
| 経常利益 | 35,583 | 29,894 |
| 税引前四半期純利益 | 35,583 | 29,894 |
| 法人税等 | 10,628 | 8,868 |
| 四半期純利益 | 24,955 | 21,026 |

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 499千円 | 497千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2017年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 15,215 | 11 | 2017年6月30日 | 2017年9月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2018年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,435 | 12 | 2018年6月30日 | 2018年9月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------------------------|---------|-------------|-----------------------------|
| | パッケージ事業 | システムインテ グレーション事 業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 128,620 | 155,645 | 284,265 | - | 284,265 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 128,620 | 155,645 | 284,265 | - | 284,265 |
| セグメント利益 | 59,795 | 40,550 | 100,345 | 64,736 | 35,608 |

(注)1. セグメント利益の調整額 64,736千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------------------------|---------|-------------|-----------------------------|
| | パッケージ事業 | システムインテ グレーション事 業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 172,213 | 94,070 | 266,283 | - | 266,283 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 172,213 | 94,070 | 266,283 | - | 266,283 |
| セグメント利益 | 78,801 | 25,347 | 104,149 | 74,259 | 29,890 |

(注)1. セグメント利益の調整額 74,259千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 18.04円 | 13.69円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 24,955 | 21,026 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 24,955 | 21,026 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,383,200 | 1,536,263 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 16.34円 | 13.68円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 144,334 | 601 |
| (うち新株予約権(株)) | (144,334) | (601) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月6日

株式会社ビーブレイクシステムズ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩 崎 剛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 憲 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーブレイクシステムズの2018年7月1日から2019年6月30日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーブレイクシステムズの2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。